

平成24年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、3人の議員から賛成意見が、3人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

## 賛成

●歳入では、市税が5年ぶりに增收となるなど、明るい兆しが見え始めたが、引き続き収納率向上と収入未済額解消に取り組んでもらいたい。歳出では、施政方針に掲げられた事業は目標を達成し、緊急経済対策などにも迅速に対応しており評価できる。事業内容をみると、総務費では、防災倉庫や防災資機材の整備など、災害対策の充実が図られたが、引き続き万全な対応をお願いする。民生費では、小児医療費助成の拡大や高齢者の配食サービスの充実など、子どもから高齢者まで安心して生活できるよう、きめ細かい取り組みが実施された。今後、福祉ニーズの多様化が予想されるので、真に必要なサービスの提供をお願いする。

土木費では、綾瀬スポーツ公園の整備を進め、憩いやレクリエーションの場を提供したことで、市民に心の安らぎと潤いを与えることができたと評価する。教育費では、土曜みなび事業を実施し、家庭学習の習慣化を図るなど、環境づくりができたことは評価するが、成果の検証をお願いする。厳しい財政運営の中、限

られた財源を活用し、事業を実施することは評価する。しかし、引き続き厳しい財政運営になることが予想されるので、今まで以上に市民目線で施策を実施することを願い、本決算に賛成する。

(新政会)

●平成24年度決算を財政健全化の視点から見ると、自主財源の確保では、行政活動の自主性と安定性の指標となる自主財源比率が0・9%減少しているが、繰越金と繰入金の減少によるもので、直ちに危惧するものではない。義務的経費のうち人件費は、職員数が削減され、職員給与が減少しており、公債費も借り入れの抑制で、ここ数年減少している。市債残高を減らすことには、将来の財政運営の負担軽減に通じるもので、今後とも市債の適正な活用に努めてもらいたい。扶助費は増加傾向を示しているが、全国的な傾向であり、国が社会保障制度などを抜本的に見直さない限り、抑制策を見い出すことが難しい。市の借金とも言える将来負担は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定された健全化判断比率の各種指標や資金不足比率が、いずれも判断基準以下難しい。市の借金とも言える将来負担は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によれば、おおむね事業内容・成果は達成されたものと思われるが、後期基本計画に沿った事業の調査・研究に関する費用

は、中でも、将来負担比率は20年から40%近くも減少しており、借入額の圧縮などに努めた成果と考えている。以上、総じて健全財政が維持されていて健全財政が維持されていないことが再確認されたが、決して気を許すことなく、選択と集中の手法で、市民の暮らしに寄り添った事業展開と、地域課題に取り組むことを要望し、本決算に賛成する。

(公明党)

●決算を見る場合、事業内容の検証とともに、財政の健全化が大変重要である。その点で見ると、平成24年度決算は、一般会計は162億7052万円から159億7280万1000円と2億9771万9000円の減、債務負担行為残高は前年度比7億2136万9000円の減、基金残高は2435万5000円の増となり、自主財源の低下はあるものの、他財源の活用により、良好な決算の財政指標といえる。プライマリーバランスも良好な方向に向かっており、将来負担比率も低下している。このことは、次世代を考えると市の維持可能の向上と次世代への負担を軽減するものと評価する。今後、少子高齢化に備え、さらなる改善を希望する。歳出は、希望者が多いのに、来年度以降の実施が未定である。景観計画では、小園に進出する。広域道路対策事業として、住民が安心できる対応を求め

## 反対

●24年度事業は、小児医療費などの引き上げなど、評価できる項目が多いことがある。しかし、問題点として、住宅リフォーム助成は、希望者が多いのに、来年度以降の実施が未定である。景観計画では、小園に進出するが、後期基本計画に沿った事業の調査・研究に関する費用

は、おおむね事業内容・成果は達成されたものと思われるが、後期基本計画に沿った事業の調査・研究に関する費用



昨年10月、市役所内に職業相談や紹介などを行う「ジョブスポットあやせ」がオープンしました。以前は大和市にあるハローワークまで出向かなければなりませんでしたが、仕事探しが身近でできるようになりました<市役所1階ジョブスポットあやせにて>

●平成24年度決算の評価すべき点として、市庁舎内へのジョブスポットあやせの開設がある。市民が職を探すために、大和市まで出かけなくて済み、利用者が増えていると聞いている。また、小児医療費は、対象年齢を小学校3年生から6年生まで拡大した。保護者の経済負担を軽減したため、医療を受けやすくなつたのではないか。一方、問題点としては、都市計画道路寺尾上土棚線の北伸がある。この事業は、寺尾地区のコミュニティを壊すものであり、市の発展や防災に大きな役割を果たして、深谷落合地区の工業系区画整理事業は、責任者が市ではなく、区画整理事業組合である。リスクは地権者が負うもので、地権者としては納得がいかないと思う。図書館などで、指定管理者が導入されている。図書館では、利用者が増加し利便性も向上したが、低賃金労働者を増やすことになる。アグリパーク本構想の策定は、構想策定の段階から、主体となる農家と農協などとの連携・協力が不可欠だが、不十分さを感じられる。寺尾上土棚線の北伸と深谷落合地区の工業系区画整理事業、アグリパーク構想

は、新時代あやせプラン21の後期基本計画に位置付けられていることから、計画の見直しが必要であるという意見を

※（）は、会派名です。記載のないものは、会派を組んでいない議員の意見です。

述べ、本決算に反対する。

ターチェンジ設置の必要性に、多くの市民が疑義を持っていることを伝え反対した。綾瀬インター・ターチェンジ設置に伴うまちづくり指針で示された活性化案は、既存商工業の活性化、新産業拠点の創出と企業誘致による持続可能な都市の構築、アグリパーク構想の具現化、タウンセンターの充実によるふれあいの拠点づくりである。これらはインターネットに寄り添った事業展開と、地域課題に取り組むことを要望し、本決算に賛成する。

(日本共産党綾瀬市議団)

の厚木基地飛来の問題がある。政府は、厚木基地に飛来する可能性は否定できないと

している。米軍に対して毅然とした対応をとるため、公的行事への招待を中止することを求め、本決算に反対する。